

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

第85期

ビジネスレポート
2009年4月1日～2010年3月31日

東芝テック株式会社

<http://www.toshibatec.co.jp/>



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

ここに、2009年度（第85期）の当社グループの事業の概況等をご報告申し上げます。

2010年6月

取締役社長

鈴木 護

◆ 事業の概況

当連結会計年度の世界経済は、景気対策効果もあってアジアでは景気回復の兆しが見られましたが、米国及び欧州では景気停滞が続くなど、総じて厳しい状況が続きました。日本経済は、景気は最悪期を脱したものの、引き続き設備投資、輸出、個人消費が低迷するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下におきまして、当社グループは、「強靱な利益体質の構築」の実現を目指して、営業・サービス効率の向上、投資案件の選択と集中、モノづくり力の強化、安定した財務体質の構築等、外部環境の変化に業績を左右されない強い企業体質の確立に、鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、景気悪化による世界的な市場低迷や為替の影響などから、前連結会計年度比14%減の3,645億78百万円となりました。損益面につきましては、大幅減収となりましたが、コスト構造改革等による収益力強化に取り組んだことから、営業利益は前連結会計年度比4%減の97億25百万円、経常利益は前連結会計年度比6%増の72億36百万円、当期純利益は前連結会計年度比57%増の41億44百万円と、大幅に改善いたしました。

剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当については、中間配当は無配でございましたが、期末配当は業績推移並びに本年2月21日に創立60周年を迎えましたことなどを勘案して復配することとし、1株当たり5円（内、普通配当4円、創立60周年記念配当1円）といたしました。この結果、年間配当は前事業年度と同額の1株当たり5円とさせていただきます。

次期に係る剰余金の配当予想は、中間配当は1株当たり2円、期末配当は1株当たり3円とし、年間配当は1株当たり5円とさせていただきます見込みでございます。

1株当たり配当金の推移

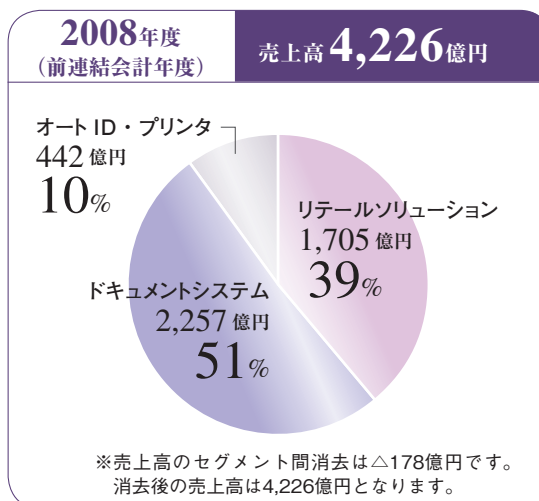
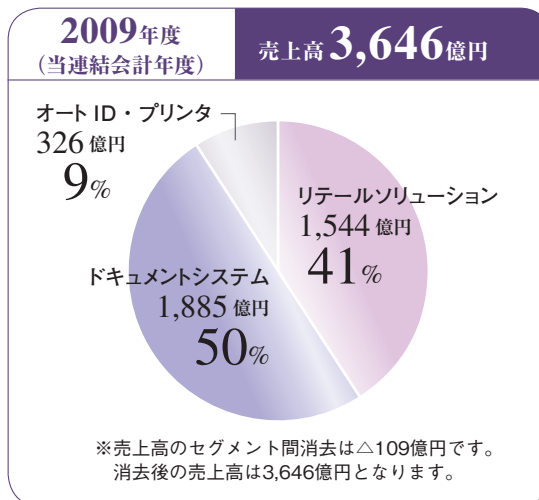
(単位：円)

	2008年度	2009年度	2010年度
中間配当	5	—	2 (予想)
期末配当	—	5	3 (予想)
年間配当	5	5	5 (予想)

業績予想等について

業績予想、配当予想及び中期経営計画については、2010年4月28日、同年5月28日に公表した内容を記載しております。これは、当社が公表日現在入手していた情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

◆ 事業別売上高構成比



※記載金額は、億円単位は表示単位未満を四捨五入、百万円単位は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

◆ リテールソリューション事業

リテールソリューション事業は、POSシステム、電子レジスター、計量器、OA機器並びにサプライ商品等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。

当連結会計年度におけるリテールソリューション事業は、個人消費の低迷により主力市場である流通小売業界の収益力が落ち込む厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、海外販売網の整備・拡大、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、設備投資抑制の影響により国内で減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品の売上は、減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、前連結会計年度比9%減の1,544億11百万円となりました。

主な関係会社

テックエンジニアリング(株)
東芝テックヨーロッパ流通情報システム社
(株)ティーイーアール
テックアプライアンス(株)

WILLPOS-Self SS-800

多業種に適用し、用途で選べるコンパクトモデルのセルフレジ



Rashela (ラシェラ)

高精細で広い視野角のドットマトリクス液晶と、信頼性の高い省電力無線を採用した電子棚札システム



WILLPOS-Touch QT-10

省スペースで優れたデザイン性、ファンレスによる静音性と防滴性を備えた専門店・飲食店向けのファンレスタッチPOSターミナル

東芝テックアメリカ流通情報システム社
テックインフォメーションシステムズ(株)
東静電気(株)

◆ ドキュメントシステム事業

ドキュメントシステム事業は、複合機、ファクシミリ、各種ユニット部品、インクジェットヘッド等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。

当連結会計年度におけるドキュメントシステム事業は、依然として世界経済の低迷や競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、モノクロ高速、中速複合機等の戦略的商品の市場投入及び拡販、グループ固定費の徹底した削減、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力の複合機は、設備投資抑制、市場の縮小、円高等の影響により北米及び欧州を中心に減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品は、インクジェットヘッド及びユニット部品が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、ドキュメントシステム事業の売上高は、前連結会計年度比16%減の1,884億68百万円となりました。

主な関係会社

東芝アメリカビジネスソリューション社
 東芝テックドイツ画像情報システム社
 東芝テックフランス画像情報システム社
 東芝テックビジネスソリューション(株)
 東芝テック英国画像情報システム社
 東芝テック北欧社

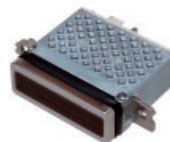
e-STUDIO6530C

オフィスの高生産性とソリューションを提供する高速フルカラー複合機



e-STUDIO455

コストパフォーマンスに優れ、コンパクトで使いやすいモノクロ複合機



UV硬化型インクの使用により、様々な素材に印字可能。(左記は、タイトルへの印字例)

CF1

インク循環構造を採用し、高信頼性を実現したインクジェットヘッド

東芝テック深圳社
 ティムマレーシア社
 東芝テックヨーロッパ画像情報システム社
 (株)テックプレジジョン
 東芝テック香港調達・物流サービス社

◆ オートID・プリンタ事業

オートID・プリンタ事業は、バーコードシステム、RFIDシステム等のオートIDシステム、プリンタ、専用端末機等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。

当連結会計年度におけるオートID・プリンタ事業は、世界経済低迷に伴う設備投資抑制による需要の落込みや、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、新規事業領域・販路・顧客の開拓による拡販、収益性の改善等に鋭意注力いたしました。

オートIDシステムは、海外では堅調に推移しましたが、設備投資抑制の影響により国内で減少したことから、売上は減少いたしました。

プリンタ及び専用端末機は、設備投資抑制の影響により国内外で減少したことから、売上は減少いたしました。

この結果、オートID・プリンタ事業の売上高は、前連結会計年度比26%減の325億57百万円となりました。

- * ①オートID (AI) システムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。
②RFIDとは、ICタグをモノに取り付け、読み取り装置に近づけることにより個々を識別・管理する仕組みをいいます。

B-EP2DL/B-EP4DL

扱いやすさ、高速発行・高機能を追求した2インチ幅及び4インチ幅のポータブルプリンタ



UF-2100

近距離の読み取り性能に優れたスリムでコンパクトなRFIDリーダライタ



B-EV4シリーズ

豊富なモデル構成に多彩な機能を備え、操作性を追求した「コンパクト設計」ラベルプリンタ



主な関係会社

東芝テックシンガポール社
テックインドネシア社

◆ 今後対処すべき課題

今後の世界経済は、アジア等では堅調な景気回復が期待されますが、北米及び欧州では個人消費や設備投資が引き続き低迷するなど景気回復は力強さを欠くものと予想されます。日本経済は、財政政策による下支えや海外経済の回復を背景とする輸出の増加もあって回復基調で推移するものの、個人消費や設備投資の基調は依然として弱く、景気は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くと予想されますが、当社グループは「グループ総合力の発揮」により、トータルソリューションの提供、環境対応商品等の新商品の開発・投入、新興国や今後成長の見込まれる領域への傾注による事業規模の拡大に努めるとともに、リソースや資産の一層の効率化による収益力の向上に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、事業領域拡大の早期実現及びトータルソリューションプロバイダーとしての地位の確立を目指し、2010年4月1日より、システムソリューション事業本部、ドキュメントソリューション事業本部、海外POS & AIプリンタ事業部を中心とする事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めることといたしました。

2010年度（第86期）における各事業ごとの主要施策は、後記のとおりでございます。

株主の皆様には格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

システムソリューション事業

国内市場へのPOSシステム、バーコードシステム、複合機及びその関連商品の拡販と、それらを複合的に活用したトータルソリューションの提供に向けて、マーケットニーズにマッチした新商品の開発や、エリア・マーケティングを推進するとともに、国内販売・サービス体制の効率化等による収益体質の強化に努めてまいります。

ドキュメントソリューション事業

海外市場への複合機等の拡販に向けて、戦略的新商品の開発・投入・拡販、MPS等のソリューションの提供、販売拠点の拡充・効率化など、営業・サービス力の強化を推進するとともに、主要部品の内製化等のコスト競争力強化、徹底した固定費削減等による収益力の強化に努めてまいります。

*：MPSとは、メーカーが顧客の複合機やプリンタ等の管理を請け負い、機器の最適配置や稼働率の改善を行うサービスをいいます。

海外POS&AIプリンタ事業

海外市場へのPOSシステム、バーコードプリンタ等の拡販に向けて、地域毎の注力事業分野への競争力のある商品の投入、販売体制の最適化を推進するとともに、グローバル開発製造体制の確立を軸に収益力の向上に努めてまいります。

2010年度（第86期）の連結業績予想

2010年度（第86期）の連結業績予想は、前記施策を踏まえて次のとおり見込んでおります。

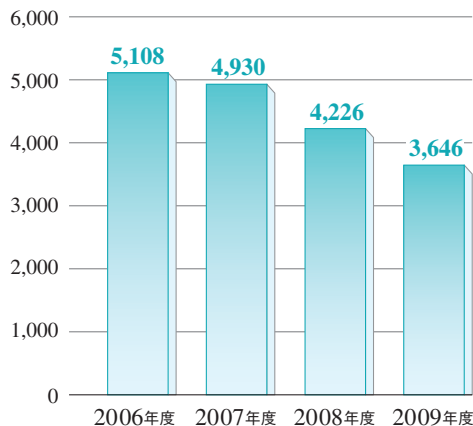
なお、下記の業績予想に当たっては、為替レートに関して、対米ドル平均90円、対ユーロ平均120円を前提としております。

区分	金額	前年度比増減
売上高	3,800 億円	4 (増) %
営業利益	120	23 (増)
経常利益	84	16 (増)
当期純利益	50	21 (増)

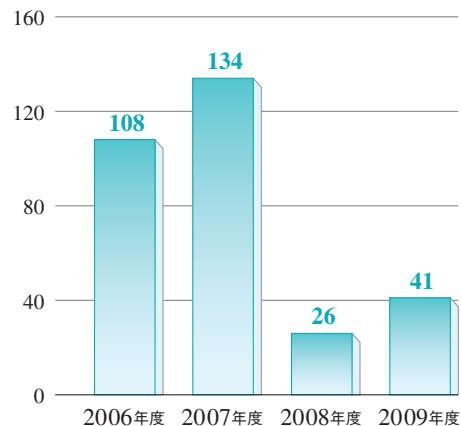
※上記予想については、2ページの「業績予想等について」をご覧ください。

連結 決算ハイライト

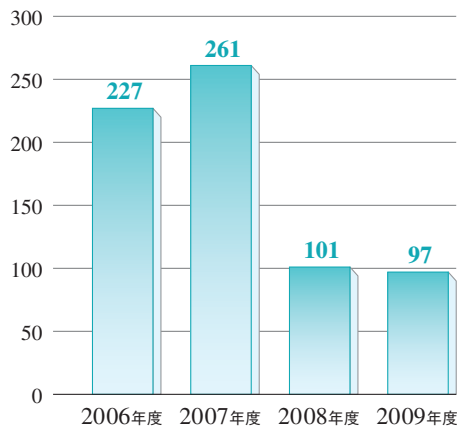
売上高 (単位：億円)



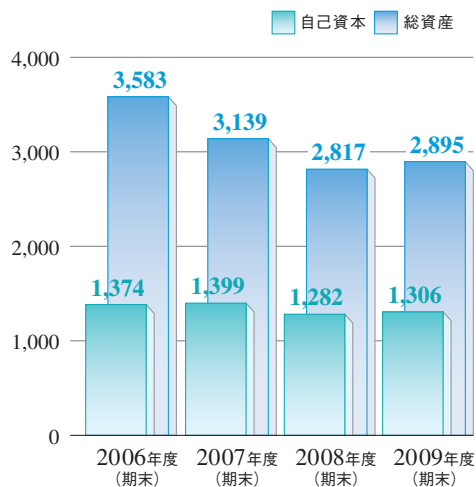
当期純利益 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)



自己資本／総資産 (単位：億円)



連結財務諸表(要旨)

◆ 連結貸借対照表

2010年3月31日現在

科目	金額(百万円)
資産の部	
流動資産	195,512
現金及び預金	21,936
グループ預け金	66,732
受取手形及び売掛金	55,985
たな卸資産	31,018
繰延税金資産	7,625
その他	13,747
貸倒引当金	△ 1,533
固定資産	94,006
有形固定資産	31,149
無形固定資産	29,198
投資その他の資産	33,657
投資有価証券	3,500
繰延税金資産	21,696
その他	8,527
貸倒引当金	△ 67
資産合計	289,518
負債の部	
流動負債	107,861
支払手形及び買掛金	43,845
短期借入金	15,223
その他	48,791
固定負債	38,964
長期借入金	2
退職給付引当金	32,029
役員退職慰労引当金	217
その他	6,715
負債合計	146,825
純資産の部	
株主資本	138,927
資本金	39,970
資本剰余金	52,987
利益剰余金	51,392
自己株式	△ 5,423
評価・換算差額等	△ 8,323
その他有価証券評価差額金	348
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定	△ 8,672
新株予約権	103
少数株主持分	11,984
純資産合計	142,692
負債純資産合計	289,518

◆ 連結損益計算書

2009年4月1日から2010年3月31日まで

科目	金額(百万円)
売上高	364,578
売上原価	193,281
売上総利益	171,296
販売費及び一般管理費	161,571
営業利益	9,725
営業外収益	1,413
営業外費用	3,902
経常利益	7,236
特別損失	1,510
税金等調整前当期純利益	5,725
法人税等	2,537
少数株主利益	△ 955
当期純利益	4,144

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書

2009年4月1日から2010年3月31日まで

科目	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	28,059
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,119
フリー・キャッシュ・フロー (I + II)	19,940
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,297
小計 (I + II + III)	21,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,101
現金及び現金同等物の期首残高	68,532
現金及び現金同等物の期末残高	88,668

会社の概況

◆ 株式等の状況

(2010年3月31日現在)

発行済株式の総数	288,145,704株
自己株式数	13,103,668株
株主数	14,505名

◆ 大株主

(2010年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)
(株)東芝	144,137
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	9,134
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	6,057
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口⑨)	4,992
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	3,790
第一生命保険 (相)	3,643
三井住友海上火災保険(株)	2,938
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ベンション	2,928
東芝テック社員持株会	2,792
メロンバンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス	2,505

◆ 役員の状況

(2010年6月25日現在)

取締役及び監査役

代表取締役 取締役社長	鈴木 護	(社長執行役員)
代表取締役 取締役	菊池 祥泰	(専務執行役員)
取締役	牛山 和昭	(専務執行役員)
	三浦 敬市	(専務執行役員)
	大澤 重信	(常務執行役員)
	川口 潮	(執行役員)
	米澤 敏夫 (*1)	
	深串 方彦 (*1)	
監査役	齋藤 隆夫	[常勤]
	大和 聡 (*2)	[常勤]
	堀 英昭	[常勤]
	大内 猛彦 (*2,*3)	
	大久保 強 (*2)	

執行役員 (取締役兼務者を除く)

常務執行役員	荻原 優, 犬伏 浩
執行役員	市原一征, 鈴木良紀, 神藤茂久, 原 康三, 山本雅人, 松本敏史, 丹黒 浩, 竹谷光巨, 小澤和彦

*1 : 社外取締役であります。

*2 : 社外監査役であります。

*3 : 東京証券取引所の定める独立役員であります。

◆ 従業員の状況

(2010年3月31日現在)

区分	従業員数 (名)
連結	19,745
単独	3,426

◆ 2012年度中期経営計画について

東芝テックグループは、2012年度を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。この中期経営計画に基づき、更なる発展に向けて事業を推進してまいりますので、株主の皆様には格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

業績目標

(金額：億円)

	09年度 (実績)	10年度 (目標)	12年度 (目標)
売上高	3,646	3,800	4,500
営業利益	97	120	225
(営業利益率)	(2.7%)	(3.2%)	(5.0%)

・'10-'12中期経営計画レート US\$：90円、EUR：120円

売上伸長CAGR：107% ('09-'12年)
営業利益率：5% ('12年)

経営方針

新商品・新サービスによる ソリューション提案力の充実

- ・「市場を上回る成長」実現を目指し、ビジネスの主体をハードウェアからソフトウェア、融合ビジネスへ移行
- ・成長市場進攻に不可欠な次世代技術の確立

グローバル市場における事業の拡大

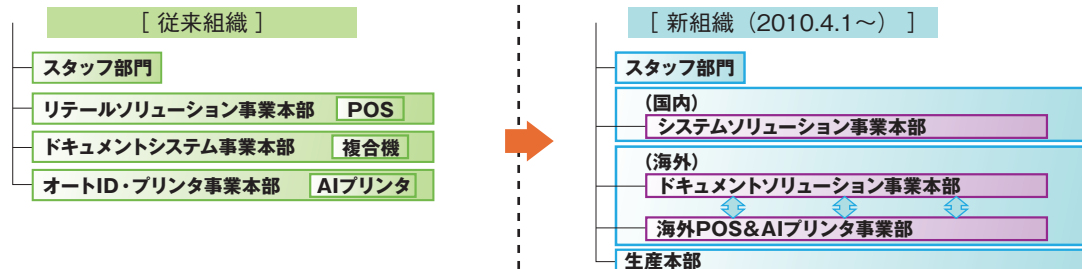
- ・先進国市場を中心に、今後大きな伸長が見込まれる新興国市場を視野に入れ、「ディーラー網及び直系販売網を拡大」するとともに「地域別戦略商品を市場投入」

グループ総合力の最大化による 構造改革の推進

- ・国内外の販売・サービス拠点の統合や各事業の持つ顧客基盤の相互利用等、グループ経営資源の最大活用により事業拡大及び効率化を推進
- ・製造拠点の集約、グローバル生産体制の最適化等により更なるコスト競争力を強化

事業体制改革 —商品から、マーケット主体の事業体制へ—

- 【目的】**・各事業の持つ顧客基盤、販売・サービス網の最大活用
- ・マーケットに適した商品創出による事業の拡大
 - ・製造機能の集約によるコスト競争力の強化



株式事務についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
基準日	定時株主総会関係／3月31日 期末配当関係／3月31日 中間配当関係／9月30日	郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
公告方法	下記ホームページに掲載します。 http://www.toshibatec.co.jp/	(電話照会先)	
単元株式数	1,000株		取次事務は中央三井信託銀行(株)の全国各支店並びに 日本証券代行(株)の本店及び全国各支店で行っております。

お知らせ

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出下さい。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行(株)にお申出下さい。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行(株)にお申出下さい。



東芝テック株式会社は、国産材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。このビジネスレポートの制作により国産材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO2吸収量の拡大に貢献しています。



東芝テック株式会社

<http://www.toshibatec.co.jp/>